



平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月14日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証 市場1部

コード番号 2572

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.mikuni-ccbc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 博史

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次

(048) 774 - 1132

決算取締役会開催日 平成18年2月14日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月30日

定時株主総会開催日 平成18年3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	113,957	(0.6)	3,513	(3.5)	4,383	(4.3)
16年12月期	114,654	(4.3)	3,640	(52.5)	4,201	(53.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	2,318	(419.5)	43 20		4.1	6.2	3.8
16年12月期	446	(72.4)	7 94		0.8	5.8	3.7

(注) 期中平均株式数 17年12月期 53,274,297株 16年12月期 53,847,856株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益各欄におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年12月期	20 00	10 00	10 00	1,058	46.3	1.9
16年12月期	20 00	10 00	10 00	1,072	251.9	1.9

(3)財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	70,163	57,021	81.3	1,089	98
16年12月期	70,512	56,934	80.7	1,063	18

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 52,298,903株 16年12月期 53,533,716株

期末自己株式数 17年12月期 1,256,829株 16年12月期 22,016株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,800	2,300	1,300	10 00		
通期	116,000	4,800	2,800		10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円54銭

営業利益(通期) 4,200百万円 (中間期) 1,600百万円

(注)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目		平成 17 年 12 月期 (A) (平成 17 年 12 月 31 日現在)		平成 16 年 12 月期 (B) (平成 16 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	(27,942)	(39.8)	(27,858)	(39.5)	(83)
	現 金 及 び 預 金	3,999		3,526		472
	受 取 手 形	18		14		3
	売 掛 金	7,125		6,923		201
	有 価 証 券	200		605		405
	商 品	3,306		3,431		125
	原 材 料	15		6		8
	貯 蔵 品	11		12		0
	前 渡 金	455		185		270
	繰 延 税 金 資 産	361		1,621		1,260
	短 期 貸 付 金	7,530		5,040		2,490
	未 収 入 金	2,330		3,951		1,620
	特定債権信託受益権	1,503		1,490		13
	リース債権譲渡型債権	1,000		1,000		
	そ の 他	101		61		40
	貸 倒 引 当 金	17		12		5
	固 定 資 産	(42,220)	(60.2)	(42,653)	(60.5)	(432)
	有 形 固 定 資 産	(29,220)	(41.6)	(28,772)	(40.8)	(448)
	建 物	8,060		7,606		453
	構 築 物	737		609		127
機 械 及 び 装 置	1,700		848		852	
販 売 機 器	10,746		10,937		190	
土 地	7,717		7,888		170	
そ の 他	257		881		623	
無 形 固 定 資 産	(1,313)	(1.9)	(864)	(1.2)	(449)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,204		749		454	
そ の 他	109		114		5	
投 資 そ の 他 の 資 産	(11,686)	(16.7)	(13,017)	(18.5)	(1,330)	
投 資 有 価 証 券	5,120		3,520		1,600	
関 係 会 社 株 式	3,059		3,159		100	
長 期 貸 付 金	970		3,030		2,060	
繰 延 税 金 資 産	205		445		239	
長期特定債権 信託受益権	84		1,088		1,003	
そ の 他	2,468		1,888		580	
貸 倒 引 当 金	221		113		107	
資 産 合 計	70,163	100.0	70,512	100.0	348	

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目		平成 17 年 12 月期(A) (平成 17 年 12 月 31 日現在)		平成 16 年 12 月期(B) (平成 16 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	(12,189)	(17.4)	(11,925)	(16.9)	(264)
	買 掛 金	2,046		2,394		347
	未 払 金	575		510		64
	未 払 費 用	3,958		4,065		106
	未 払 法 人 税 等	112		45		67
	未 払 消 費 税 等			184		184
	容 器 預 り 金	50		49		1
	預 り 金	4,599		4,128		470
	設 備 関 係 未 払 金	841		542		298
	そ の 他	4		4		0
	固 定 負 債	(951)	(1.3)	(1,651)	(2.4)	(700)
	役 員 退 職 引 当 金			57		57
	長 期 未 払 金	417		803		386
	従 業 員 長 期 未 払 金	378		280		98
	長 期 預 り 金	155		509		354
負 債 合 計	13,141	18.7	13,577	19.3	435	
資 本 の 部	資 本 金	(5,407)	(7.7)	(5,407)	(7.6)	()
	資 本 剰 余 金	(5,357)	(7.6)	(5,357)	(7.6)	()
	資 本 準 備 金	5,357		5,357		
	利 益 剰 余 金	(47,404)	(67.6)	(46,175)	(65.5)	(1,228)
	利 益 準 備 金	1,351		1,351		
	任 意 積 立 金	43,207		43,211		3
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	67		71		3
	別 途 積 立 金	43,140		43,140		
	当 期 未 処 分 利 益	2,845		1,612		1,232
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(212)	(0.3)	(13)	(0.0)	(198)
自 己 株 式	(1,360)	(1.9)	(20)	(0.0)	(1,340)	
資 本 合 計	57,021	81.3	56,934	80.7	86	
負 債 及 び 資 本 合 計	70,163	100.0	70,512	100.0	348	

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	平成 17 年 12 月期 (A)	平成 16 年 12 月期 (B)	比較増減	
		(平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 12 月 31 日)	(平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 12 月 31 日)	(A)	(B)
				金 額	増減率
					%
売 上 高		113,957	114,654	696	0.6
売 上 原 価		66,644	67,058	414	0.6
売 上 総 利 益		47,313	47,595	282	0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	43,800	43,954	154	0.4
営 業 利 益		3,513	3,640	127	3.5
営 業 外 収 益		(1,324)	(1,102)	(222)	(20.2)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		551	625	74	
雑 収 入		773	476	296	
営 業 外 費 用		(454)	(542)	(88)	(16.3)
支 払 利 息		0	0	0	
雑 損 失		453	542	88	
経 常 利 益		4,383	4,201	182	4.3
特 別 利 益		(262)	(1,114)	(851)	(76.4)
固 定 資 産 売 却 益		230	738	507	
厚 生 年 金 基 金 清 算 益		31		31	
移 転 補 償 金			109	109	
解 体 費 用 補 償 金			247	247	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			18	18	
特 別 損 失		(938)	(4,189)	(3,251)	(77.6)
新 札 対 応 費 用		390	134	256	
固 定 資 産 廃 棄 負 担 金		189		189	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		155	17	137	
子 会 社 株 式 評 価 損		99		99	
固 定 資 産 売 却 損		72	17	55	
固 定 資 産 除 却 損		26	269	243	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3	26	22	
厚 生 年 金 基 金 解 散 損			3,618	3,618	
新 潟 水 害 損 失			65	65	
中 越 地 震 損 失			40	40	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,708	1,126	2,582	229.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		24	24		
法 人 税 等 調 整 額		1,366	656	709	108.2
当 期 純 利 益		2,318	446	1,872	419.5
前 期 繰 越 利 益		1,062	2,293	1,231	53.7
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額			590	590	
中 間 配 当 額		535	536	1	0.3
当 期 未 処 分 利 益		2,845	1,612	1,232	76.4

利 益 処 分 (案)

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	平成 17 年 12 月 期	平成 16 年 12 月 期
当 期 未 処 分 利 益	2,845	1,612
任 意 積 立 金 取 崩 額	23	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	23	3
計	2,868	1,616
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金 (普通配当 1 株につき)	522 (10 円 00 銭)	535 (10 円 00 銭)
取 締 役 賞 与 金	17	18
計	540	554
次 期 繰 越 利 益	2,328	1,062

- (注) 1.平成 16 年 9 月 10 日に 536 百万円(普通配当 1 株につき 10 円 00 銭)の中間配当を実施いたしました。
 2.平成 17 年 9 月 9 日に 535 百万円(普通配当 1 株につき 10 円 00 銭)の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券は、以下の評価によっております。

時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品は、総平均法による低価法によっております。

(2) 原料・貯蔵品は、移動平均法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械及び装置 9年～17年

販売機器 5年～6年

(2) 無形固定資産は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、当期に役員退職引当金を全額取り崩し、長期未払金に含めて表示しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表 注記)

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	平成 17 年 12 月期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	平成 16 年 12 月期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	47,290 百万円	47,011 百万円
2. 保証債務	0 百万円	400 百万円
3. 関係会社に対する主な資産・負債	売 掛 金 215 百万円 短 期 貸 付 金 2,030 百万円 未 収 入 金 103 百万円 長 期 貸 付 金 970 百万円 買 掛 金 179 百万円 未 払 費 用 707 百万円 預 り 金 4,155 百万円 設備関係未払金 18 百万円 長 期 預 り 金 80 百万円	売 掛 金 405 百万円 短 期 貸 付 金 40 百万円 未 収 入 金 625 百万円 長 期 貸 付 金 3,030 百万円 買 掛 金 1,182 百万円 未 払 費 用 799 百万円 預 り 金 3,738 百万円 設備関係未払金 39 百万円 長 期 預 り 金 440 百万円
4. 授権株式数	141,870,599 株	141,870,599 株
発行済株式総数	53,555,732 株	53,555,732 株
当期中の授権株式数及び 発行済株式総数の増減	—	(減少)利益による自己株式消却 消却株式数 628,100 株

(損益計算書 注記)

(百万円未満切捨て表示)

期 別	平成 17 年 12 月期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)	平成 16 年 12 月期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)
科 目		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
(1) 販売費		
給料手当・賞与	4,149 百万円	4,395 百万円
退職給付費用	302 百万円	747 百万円
広告宣伝費・販売促進費	5,357 百万円	4,758 百万円
販売手数料	8,554 百万円	8,110 百万円
支払作業料	5,908 百万円	6,055 百万円
減価償却費	4,877 百万円	5,044 百万円
補修費	1,825 百万円	2,148 百万円
(2) 一般管理費		
給料手当・賞与	2,030 百万円	1,838 百万円
退職給付費用	142 百万円	386 百万円
役員退職引当金繰入額	2 百万円	19 百万円
減価償却費	327 百万円	385 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)	平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)
流動の部		
繰延税金資産		
未払金否認	172百万円	11百万円
未払費用否認	91百万円	91百万円
未払事業税否認	23百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	37百万円	1,523百万円
その他	36百万円	34百万円
繰延税金資産合計	361百万円	1,662百万円
繰延税金負債		
仮払事業税認容	百万円	38百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	2百万円
繰延税金負債合計	0百万円	40百万円
繰延税金資産の純額	361百万円	1,621百万円
固定の部		
繰延税金資産		
固定資産除却損否認	53百万円	99百万円
少額資産否認	30百万円	22百万円
投資有価証券評価損否認	80百万円	153百万円
関係会社株式評価損否認	280百万円	239百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	81百万円	43百万円
長期未払金否認	320百万円	599百万円
役員退職引当金否認	百万円	23百万円
その他	17百万円	16百万円
繰延税金資産小計	864百万円	1,196百万円
評価性引当額	484百万円	516百万円
繰延税金資産合計	379百万円	679百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	30百万円	46百万円
特別掛金支払額認容	百万円	180百万円
その他有価証券評価差額金	143百万円	7百万円
繰延税金負債合計	173百万円	234百万円
繰延税金資産の純額	205百万円	445百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)	平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	10.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	18.9%
住民税均等割	0.6%	2.2%
評価性引当額	0.9%	24.6%
その他	0.1%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	60.4%

< そ の 他 >

売上高内訳表

(単位：百万円 / 千函)

期 別 区 分	平成 17 年 12 月 期 (A) (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)		平成 16 年 12 月 期 (B) (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)		増 減 (A) - (B)	
	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	率 %
炭 酸 飲 料	24,143 (16,527)	21.2 (28.2)	26,364 (17,440)	23.0 (30.2)	2,221 (912)	8.4 (5.2)
非 炭 酸 飲 料	78,277 (41,769)	68.7 (71.3)	76,157 (40,060)	66.4 (69.4)	2,119 (1,709)	2.8 (4.3)
そ の 他	11,537 (249)	10.1 (0.5)	12,131 (230)	10.6 (0.4)	594 (19)	4.9 (8.5)
合 計	113,957 (58,546)	100.0 (100.0)	114,654 (57,730)	100.0 (100.0)	696 (816)	0.6 (1.4)

- (注) 1 . 上段は売上高、下段は販売函数であります。
2 . 単位未満は切り捨てて表示しております。

役員の変動

下記のとおり、役員の変動を内定しましたので、お知らせいたします。(平成18年3月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 いし かわ こう じ
石 川 幸 治 (現 三井物産株式会社化学品会計部長)

取締役 ほん ま りょうじろう
本 間 良 次郎 (現 執行役員営業本部長)

取締役 ふじ た まさ あき
藤 田 雅 昭 (現 三井物産株式会社執行役員食料・リテール本部副本部長)

取締役 こ やま りょう いち
小 山 亮 一 (現 三井物産株式会社食料・リテール本部食品原料第一部長)

取締役候補者藤田雅昭、小山亮一の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 退任予定取締役

取締役 やま と ひ で お
山 戸 日 出 雄 (常勤顧問就任予定)

取締役 さ とう まさ よし
佐 藤 正 芳

3. 新任監査役候補

監査役 くま がい こう ぞう
熊 谷 幸 三 (現 三井物産株式会社機械・情報会計部長)

監査役 な くら しゅう じ
名 倉 修 治 (現 三井物産株式会社業務統括部長)

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

4. 退任予定監査役

監査役 いわ た ひろ ゆき
岩 田 宏 幸

以 上